

令和6年能登半島地震を契機とした 災害対策に関する調査【中間報告】

2025年3月19日

産業保安・安全グループガス安全室

1. 調査の目的

- 令和6年能登半島地震では、道路損壊、停電、通信障害により被災情報等の収集体制、各都道府県のLPガス協会や行政機関との連携に課題。
- このため大規模自然災害時の必要な体制等を改めて検討するため調査を実施。
- 調査結果について「LPガス災害対策マニュアル」への反映を検討する。
- なお、本件調査は、「液化石油ガス安全高度化計画2030」のアクションプランにおける自然災害対策の地震・水害・雪害対策の「災害に備えた体制構築」と「迅速な情報把握」に相当。

2. 調査の方法・内容

- 石川県及び近隣県のLPガス協会にインタビュー及び全国のLPガス協会へアンケートにより調査を実施した。
- 以下の2つの観点から調査・分析・検討を実施した。
 - ① 被災情報等の情報収集体制・方法に関する課題の抽出
 - ② 保安体制の維持に必要な外部からの支援・関与の在り方に関する検討

3.被災地県協会へのヒアリング結果（課題と改善案）

1. 課題

①被災情報等の情報収集体制・方法

- ・ 道路寸断で県LPガス協会による現地調査が困難。
- ・ 停電や通信の不通、LP販売店店舗の倒壊により安否確認や被災情報収集が難航。
- ・ どのタイミングで被害情報収集を行えば良いかの判断がつかなかった。
- ・ LPガス輸入基地（七尾基地）の供給再開に関する情報が届かず域内の供給が不透明で不安が生じた。

②外部からの支援・関与

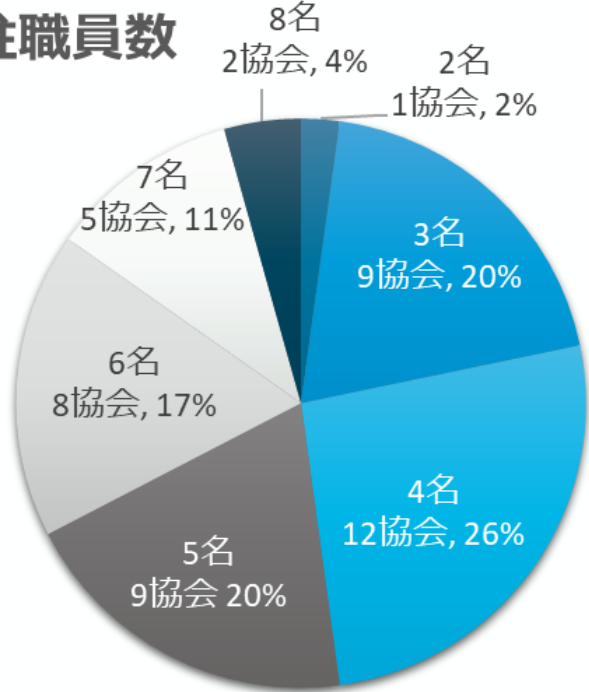
- ・ 外部からの支援の受入れについて、応援者の宿泊場所等の確保、派遣費用の負担（保険関係も含む）に関する課題があり、依頼できず。
- ・ 配管等の工事に必要な「液化石油ガス設備士」資格者の不足は被災地での供給再開作業に影響。

2. 改善案

- ・ 震災に強い連絡体制・通信環境への移行（プッシュ型通知の導入等）
- ・ 被害状況の速報報告体制の再構築（事務所の固定電話・FAXに加え、携帯電話等も活用できるように）
- ・ 過去に被災経験を持つ県協会職員等を「アドバイザー」として派遣する制度の創設
- ・ 応援人材の受入れを円滑に行うための補助制度や保険制度の創設

4. 都道府県LPガス協会へのアンケート結果

常駐職員数



1. 災害対策の取組状況

- 全国のLPガス協会のうち 8 割以上が常勤職員6名以下。
- 大規模災害時に自協会のみで対応可能との回答は18協会。
- 災害時の予算措置は、万全ではないとの回答が大勢。
- 要望として、災害対応のための人材や現地調査員の手配支援、復旧用資機材の手配支援、行政・関連団体との情報共有が挙げられた。

2. 安否確認ならびに被害状況の報告について

- 多くの協会の安否確認方法は、電話やFAX等の固定回線のみを使ったものであり、情報伝達手段が脆弱。
- SNS等の導入による通信手段の複線化を進める県協会もあるが、導入計画なしの県協会も多い。
- 他方で、被災規模を推計するために必要な各地域のLPガス消費者数はほぼ把握できている。

設問	はい	いいえ
災害時対応の人員確保はできているか	1 8	2 7
他県での災害発生時人員の派遣は可能か	2 8	1 7
災害時の安否確認訓練は実施しているか	2 8	1 9
災害時に備えた予算措置があるか	3 6	1 0

※アンケート結果の集計であり、合計値が47とならない設問もある。

5. まとめ

- 被災時の安否確認は主に固定電話やFAXが利用され、携帯電話等を活用した連絡体制を持つ県協会は少ない。
- 中小事業者においては、被災時に自事務所も被災して使用できなくなる事態も想定されるため、固定電話等に頼らない情報収集システムを構築する必要。
- 各県協会は地域ごとのLPガス消費者数を把握しており、SNS等を通じた各地域からの情報を活用することで迅速な情報収集が可能になる可能性あり。
- 多くのLPガス協会の体制は脆弱で、大規模災害時に自県のみで対応できると考えている協会は少ない。
- 被災経験のない県協会からは、対策本部設置や行政等への対応について経験を持つ関係者（アドバイザー）などの人材支援を受けたいとの声あり。
- 機材不足や情報収集に対する懸念も存在している。
- LPガスの供給形態や人口減少地域に応じた合理的な情報収集システムと支援体制の再構築が必要との意見あり。

⇒上記を参考にしつつ、今後「LPガス災害対策マニュアル」の改訂を検討。